

テーマ：2007年1～3月期GDP速報（QE）予測 発表日：2007年4月27日（金）
～ 前期比年率+2.5%と、潜在成長率を上回る見込み ～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

2007年1～3月期の実質GDP成長率（5月17日公表予定）は前期比+0.6%（同年率+2.5%）と、潜在成長率を上回ると予測する。2006年10-12月期に前期比年率+5.5%もの高成長を記録した後だけに反動も懸念されていたが、ふたをあけてみれば1-3月期は予想外に堅調な姿になったと思われる。

1-3月期の牽引役となったのは、個人消費と外需である。個人消費は前期比+0.9%と、10-12月期の同+1.0%に続いて高い伸びになるとみられる。暖冬の影響で春物衣料の売れ行きが好調だったことや、外出機会の増加に伴ってサービス消費が増加したことが寄与した模様だ。また、外需寄与度も前期比+0.3%ポイントと成長率を押し上げる。特に輸出は前期比+3.0%と、前期から伸びを高める形になる。海外経済の減速を背景に輸出は基調としてみればやや鈍化しているものの、その度合いは極めて軽微なものにとどまっている。地域別では、米国、欧州向けが鈍化している一方で、アジア向け輸出の好調がそれを補っている。

設備投資は前期比▲0.4%と小幅ながらマイナスに転じると予想する。もっともこれは前期に高い伸びになった反動の面が大きく、設備投資の増加基調に変化はない。4-6月期以降は、高水準のキャッシュフローや企業の期待成長率の回復等を背景に設備投資は再び増加に向かうと予想している。また、民間在庫品増加については、流通在庫がプラス寄与の一方で製品在庫のマイナス寄与が大きく、全体では寄与度▲0.1%ptを予想する。なお、それぞれ小幅のマイナスになったとみられる民間住宅（前期比▲0.6%）と公的固定資本形成（同▲0.6%）についてはGDP全体への影響はほとんどないとみられる。

このように1～3月期のGDPは底堅く推移したと思われる。本日公表された鉱工業生産では1-3月期が前期比マイナスとなり、製造業部門の減速が印象付けられたが、非製造業部門を含めた経済全体で見れば、1-3月期はむしろ好調という姿になる。個人消費に関しては天候要因で押し上げられた部分もあるとみられるため、4-6月期は成長が鈍化することが予想されるが、底堅い非製造業が製造業の減速をカバーする構図は変わらないだろう。2007年前半に生じる景気の減速は極めて軽微にとどまると予想する。

図表 2007年1-3月期GDP予測

	実質		名目 前期比
	前期比	前期比年率	
国内総生産(GDP)	0.6	2.5	0.5
内需寄与度	0.3		0.3
外需寄与度	0.3		0.2
民間最終消費支出	0.9	3.6	0.8
民間住宅	▲0.6	▲2.4	0.0
民間企業設備	▲0.4	▲1.6	▲0.3
民間在庫品増加(寄与度)	▲0.1	▲0.5	▲0.2
政府最終消費支出	0.2	0.8	0.2
公的固定資本形成	▲0.6	▲2.4	0.1
財貨・サービスの輸出	3.0	12.6	2.9
財貨・サービスの輸入	1.0	4.1	1.7

GDPデフレーター(前年比)	▲0.4
国内需要デフレーター(前年比)	▲0.3